

令和3年11月25日開催
調 査

総務教育常任委員会資料

- 調査事件7 道立福島商業高等学校の魅力化について
(その他所管に関する事項について) …………… 1

教育委員会

調査事件7 道立福島商業高等学校の魅力化について (その他所管に関する事項について)

1 地方創生と高校の魅力化について

急激な人口減少が進む福島町ですが、北海道の中でも下位から9番目に高い人口減少率となっています。

渡島西部4町の状況を見てみると、高校の魅力化と人口減少率が密接な関係があるものと思料されます。

新幹線駅があり交通の要衝である木古内町ですが、道内5位の減少率となっており、背景には2012年に木古内高校が閉校となっていることが挙げられます。

松前町や福島町では高校は存続しているものの、生徒数は半数以下に急減しており、人口減少率も道内の上位に位置しています。

一方、町立高校のある知内町、奥尻町は生徒数が5年前より増加しており、特に奥尻町は離島にもかかわらず知内町よりも人口減少率が低い結果となっています。

このように高校の魅力化(存続)が地域に与える影響は非常に大きく、未来にわたって持続可能なまちづくりを行うためには、高校の存続が必要不可欠となっており、地域にとってなくてはならない教育機関となっています。

2015年と2020年の人口減少率(国勢調査)

市町村名	2015年	2020年	減少率	道内順位	高校生徒数の比較
木古内町	4,547人	3,836人	15.6%	5	2012年閉校
松前町	7,337人	6,260人	14.7%	7	152→52(34.2%)
福島町	4,422人	3,794人	14.2%	9	72→34(47.2%)
知内町	4,653人	4,167人	10.4%		163→182(111.7%)
奥尻町	2,690人	2,412人	10.3%		44→81(184.1%)

2 「存続」から「魅力化」へ

福島町では平成17年に「道立福島商業高等学校検討委員会」を設置し、令和元年12月に「福島町高校の在り方に関する協議会」へ組織改編し、存続対策や高校の在り方について協議検討し、各種施策を実施してきました。

これまでは「存続」を主眼に資格取得費、入学奨励金、バス交通費、自動車運転免許取得費など経済的な面での支援を行ってきたところですが、中学生の減少と想定以上に知内高校への入学者が増加したことにより、入学者数は大変厳しい状況となっています。

「2年連続10名以下の場合は募集停止」という北海道教育委員会の基準に対し、令和2年度には入学者が8名となったところであり、令和3年度は何とか11名と危機的な状況は脱したものの、中学生・小学生の人口を見ると、町内の生徒だけで10名以上を確保することは困難であると予想されます。

令和3年2月に開催された福島町高校の在り方に関する協議会において報告書が示され、全道・全国からの募集、魅力ある教育課程づくりなど9項目が提案されました。

全国の事例を見ると、「存続」を叫べば叫ぶほど中学生の心は離れてしまい、子どもが「入りたい」、親が「行かせたい」と思える、魅力ある高校を創ることが重要となっています。

福島商業高校入学者の推移

区分(年度)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
福島中卒業者 ①	28	37	32	31	24	26	22	20	14
福島商業校入学者	22	15	23	14	12	8	11		
町内から ②	18	12	16	11	8	5	8		
町外から	4	3	7	3	4	3	3		
町内中学校からの 入学率 ②/①	64.3	32.4	50	35.5	33.3	19.2	36.4		

福島町の児童生徒数の見込み

中学校			小学校					
3年	2年	1年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
20	14	11	19	11	11	15	18	16

3 福島商業高等学校教育振興会での協議について

令和3年5月17日に福島商業高等学校教育振興会の設立総会を開催し、規約や役員を選任、令和3年度の事業計画などについて決定しております。

その後、役員会を2回開催し、福島商業高校の魅力化について議論を深めています。

福島商業高校の魅力化について基本的な考え方や、全国募集に向けた地域学習、今後の取り組み策等について意見交換してきました。

本常任委員会へはこの議論も踏まえ、現時点での町の考え方を報告するものです。

なお、教育振興会会員名簿については別紙2のとおりとなっています。

4 福島商業高等学校が目指す基本的な方向性について

福島商業高校の目標を、「福島町の未来を創る人財の育成」とし、3点の具体的方策を定め、これまでの各種支援と合わせて高校の魅力化を図ってまいります。

①全道・全国から多様な価値観を持つ生徒の受け入れ

福島町の子どもたちだけで10名の確保は厳しいものがあるため、青少年交流センターを整備し生活環境を整えることと、②や③の魅力ある教育課程を編成することで、全道・全国から多様な価値観を持つ生徒を受け入れます。

町内の生徒には多様な生徒と触れ合うことで、保育所から中学校まで同じ生徒で過ごしてきた環境を変えることができ、地域貢献を志す人材の増加を目指します。

また、町外の生徒には福島町の自然や産業、歴史文化に触れてもらい、第2の故郷として移住や関係人口の増加を期待するものです。

②地域課題解決・探求型学習を重視

福島町の自然や産業、歴史文化について、知識として知るだけでなく、課題について深く考え、解決方策を探求する学習活動を重視しようとするものです。

令和3年度においては、岩部クルーズや町内加工場等を見学し、持続可能な産業とするためにはどんな取り組みが必要か考える学習を行いました。

また、全校生徒で同じ商業系の函館大学を訪問し、大学生との対話や施設見学を通して、更なる進学意欲の向上など福島町では体験できない学習をしています。

このほかにこれまでも行ってきた職場体験や地域行事への参加、昆布養殖などの手伝い、青少年交流センターを活用した大学生との交流などを通じ、福島町だけではなく同じように過疎に悩む町にも共通する課題を探求する学習を重視し、地域に貢献する人財の育成に取り組めます。

③商業科をベースとした「生きる力」の育成

これまで脈々と受け継いできた福島商業高校の伝統を重んじ、基本的な学力・商業知識（読み・書き・計算）及び礼儀とマナーを身に付け、社会で生きていくための基本的な力を身に付けた人財の育成を目指します。

また、これからの時代に必要なICT教育を重視し、小学校から中学校そして高校へと続く、連続した学びを福島町に住む児童生徒に学習してもらいます。

プログラミング学習、ドローン操作、ホームページ・映像制作などITスキルを持った、これからの時代の要請に応える人財の育成を目指します。

5 令和4年度の高校魅力化に向けた支援策について

(1) 福島町青少年交流・人材育成拠点施設整備事業

ア 建設工事

令和3年度に、(株)二本柳慶一建築研究所に設計委託している「福島町青少年交流センター」について、令和4年度に建設工事に着手することとしております。

現在、実施設計を鋭意進めているところですが、世界的な木材の不足など建設資材の高騰から、当初2億5千万円程度と見込んでいたものが、3億円程度になる見込みとなっています。

財源については、地方創生拠点整備交付金が1/2、残りは過疎債を予定しております。

現在、国や道と協議中ではありますが、協議の結果によって多少の変更が見込まれますので予めご了承ください。

イ 備品購入事業

施設のベッド、机、イスなど建設工事によらない備品を購入する必要がありますが、基本的には20万円以下の備品に関しては、過疎債の対象外となっております。

(2) 福島商業高等学校教育振興会事業

ア 学校PR事業

① 福島商業高校 ホームページ作成事業

全道・全国募集に向けて先進的でわかりやすいWEBサイトを作成し、福島町及び福島商業高校の魅力をPRし生徒の確保に努めます。

令和3年度は、福島町まちづくり工房に生徒の活動を1年間通じて取材を委託しており、令和4年5月に開設する予定となっています。

② 地域みらい留学参画負担金

島根県松江市にある一般財団法人 地域教育・魅力化プラットフォームが主催している取り組みで、全国約70校が進学先に悩む都市部の生徒に向けて、各地域の高校への留学をPRする機会を創出しています。

全国的に有名な先進事例として知られる島根県隠岐島前高校、広島県大崎海星高校などが参加しており、北海道からは音威子府高校、奥尻高校、大空高校、礼文高校などが参加しています。

コロナ以前は対面式による相談会とリモートによる遠隔説明会が開催されていましたが、ここ2年はリモートのみとなっており、令和3年度は約2,000名もの中学生がそれぞれの地方高校へ入学しています。

③ 地域みらい留学対面説明会参加事業

令和4年8月に東京都で開催予定の地域みらい留学対面説明会に参加し、都市部の中学生に福島町へ来てもらうよう生徒自ら福島商業高校と福島町のPRを行う予定です。

④ 学校紹介パンフレット等作成事業

学校を紹介するパンフレット、ポスター、ノベルティグッズの作成を行い、幅広く福島商業高校をPRしようとするものです。

⑤ 学校紹介広告宣伝事業

福島商業高校の全道・全国募集、魅力的な教育課程、新築の「青少年交流センター」を、多くの人の目に留まってもらうよう北海道新聞の広告で紹介します。本社版（札幌市・石狩地方）、函館版（渡島・檜山地方）約61万部に、新聞紙1ページの4分の1の大きさと、フルカラーの広告を年1回3年間継続してPRする予定です。

⑥ オープンキャンパス参加促進事業

福島商業高校が開催するオープンキャンパスに参加する旅費交通費を助成するものです。

交通費及び宿泊費の3/4以内の助成で一人5万円を限度とし、生徒一人に保護者1名まで、計10組を予定します。

イ 進学・就職支援事業

① 資格取得助成事業

ビジネス文書実務検定、簿記実務検定等に合格した生徒に対し、受験料相当額を助成し、就職・進学などの進路選択の幅を広げ、個人能力の向上に資するものです。

② 公務員試験対策・看護学校受験講習開催事業

公務員試験対策、看護学校受験対策のための講習及び模擬試験を開催し、公務員や看護師を志す生徒を支援します。

③ スタディーサポート

ベネッセのスタディーサポートを活用し、現在の学力の状況や学習習慣をテストし、今後の課題と目標を明確にしていくものです。

1・2年～年3回の試験、3年～年2回の試験を実施します。

④ ICT教育支援事業

小学校・中学校でも活用しているGIGAスクール支援員を高校にも派遣し、一貫したICT教育を行うものです。令和4年度高校の学習指導要領の改訂で「情報」教科が新設されましたが、福島商業高校ではプログラミング教育のほかドローン操作、ホームページ制作、映像制作などの学習に力を入れます。

(3) 各種大会参加助成金

全道大会等への出場経費と地区大会参加に係るバス費用を助成します。

(4) 新規入学者奨励金

新入学生徒に入学準備金として1人10万円を助成します。令和5年度の入学生から制服の変更を予定しており、現在町民アンケートを実施しています。

(5) 通学定期補助金

通学に係るバス定期券購入代金を助成します。

(6) ふるさと留学等支援金

町内在住の祖父母等の元から生徒が通学する場合月額2万円を上限に助成しています。また、下宿を利用する場合、夏季7万円、冬季8万円を上限に助成しています。

(7) 自動車運転免許取得助成金

自動車免許の取得に係る経費を助成しています。自動車学校の授業料には10万円、交通費（実費）も助成しています。（※合宿型免許の交通費は5万円を限度）

(8) 海外研修支援助成金

コロナ禍で海外旅行には条件が整っていないため、アンケート調査でも行きたいという人はいないため、海外研修を休止しております。

今後については、前年度に生徒・保護者に意向確認し、同意が得られれば再開を検討します。

また、安定して全道・全国から生徒が集まった段階で、全員か選抜者か、研修目的、研修先などについて再検討してまいります。

(9) ICT教育機器貸与事業

道立高校では、令和4年度から1人1台のICT教育が始まりますが、パソコンを自己負担で用意するよう求められる見込みです。

福島商業高校では、町がパソコンを貸与し、(2)ーイ④のICT教育支援事業とあわせ、福島商業高校の大きな魅力にしようとするものです。

(10) 学校給食提供事業

小・中学校及び福島幼稚園に提供している学校給食を福島商業高校にも提供し、生徒に栄養バランスの取れた食事の提供と保護者の負担軽減を図ろうとするものです。11月5日に給食試食会を実施して配送及び配膳の流れ等を確認しておりますが、生徒は無償、教職員は中学校の月額を適用します。

なお、現に給食事業を行っているため、高校への給食提供にあたり増額となるのは食材と、初年度若干の消耗品・備品となります。

(11) 学校支援コーディネーター事業

福島商業高校の魅力化を推進する「学校支援コーディネーター 兼 青少年交流・人材育成拠点施設の管理者(ハウスマスター)」として雇用し、事業全体を円滑に実施しようとするものです。地域おこし協力隊(国費)または会計年度任用職員(推進交付金)として雇用する予定です。

6 まとめ

福島商業高校の魅力化については、令和4年度が非常に重要な年となります。

ホームページの開設、北海道教育委員会との教育課程についての協議、地域みらい留学での全国募集実施、オープンキャンパスの実施、そして青少年交流センターの建設と着実に成果を出すよう取り組んでいかななくてはなりません。

道立高校と福島町との魅力づくりという大きなテーマに、学校・地域・行政が一体となった取り組みを進めていく必要があります。

福島町にとって重要なまちづくりの核となる福島商業高校を、関係者すべての力で魅力を向上させ、毎年度安定的に20名以上の生徒確保を目指してまいります。

別紙1 <令和4年度 高校魅力化支援事業予算一覧>

(単位:千円)

項目	R4要求(A)	R3予算(B)	前年比(C) (A-B)	地域創生推進 交付金対象(D)
1.青少年交流・人材育成拠点施設 整備事業	330,000	11,200	318,800	
①青少年交流センター基本・ 実施設計委託料	0	11,200	△ 11,200	
②青少年交流・人材育成拠点 施設建設事業	300,000		300,000	
③青少年交流・人材育成拠点 施設備品購入事業	30,000		30,000	
2.教育振興会補助金	9,860	3,750	6,110	9,860
(1)学校PR活動事業	6,250	1,460	4,790	6,250
①ホームページ作成事業費	1,700	300	1,400	1,700
②地域みらい留学参加 負担金	1,430	0	1,430	1,430
③地域みらい留学対面 説明会参加費	560	480	80	560
④学校紹介パンフ作成 事業費	680	680	0	680
⑤学校紹介広告宣伝 事業費	880	0	880	880
⑥地域みらい留学オープン キャンパス参加旅費	1,000	0	1,000	1,000
(2)進学・就職支援事業	3,610	2,290	1,320	3,610
①資格取得助成事業費	400	400	0	400
②公務員試験・看護学校 受験対策講習事業費	1,620	1,620	0	1,620
③スタディーサポート事業費	270	270	0	270
④ICT教育支援事業費	1,320	0	1,320	1,320
3.各種大会参加助成金	2,096	2,096	0	
4.新規入学者奨励金	1,200	1,200	0	
5.通学定期補助金	3,949	3,949	0	
6.ふるさと留学等支援金	240	1,150	△ 910	240
7.自動車運転免許取得助成金	1,760	1,760	0	
8.海外研修支援助成金	0	2,365	△ 2,365	
9.ICT教育機器貸与事業(リース)	1,760	0	1,760	1,760
10.学校給食提供事業	3,469	0	3,469	
11.学校支援コーディネーター兼 ハウスマスター人件費	4,000	0	4,000	4,000
合計(E)	358,334	27,470	330,864	15,860
合計(F) 施設整備事業を除く ※D=E×補助率1/2	28,334	16,270	12,064	7,930

●実質負担増金額 ～ R4増額分12,064千円－地域創生推進交付金7,930千円＝4,134千円

別紙2 <北海道福島商業高等学校教育振興会 会員名簿>

令和3年5月17日設立

NO	所 属	氏 名	備 考
1	福島商業高校同窓会 事務局長	澤 田 勝 男	会長
2	福島商業高校PTA 会長	吉 能 秀 美	副会長
3	福島町商工会 青年部長	平 野 雄 輝	副会長
4	福島吉岡漁業協同組合 福島地区青年部長	對 馬 大 輔	理事
5	福島吉岡漁業協同組合 吉岡地区青年部長	阿 部 祐 介	
6	福島水産加工振興協議会 副会長	本 庄 丈 晴	
7	福島水産加工協同組合 事務員	對 馬 幸 華	理事
8	福島町まちづくり工房 代表理事	平 野 松 寿	理事
9	千軒地域活性化実行委員会 会計	菊 地 澄 男	監事
10	町史研究会 事務局長	常磐井 武 典	
11	福島町相撲協会 常任理事	吉 田 隆 寿	
12	福島町役場 企画課長	住 吉 英 之	監事
13	福島町役場 産業課長	福 原 貴 之	
14	福島町役場 建設課長	紙 谷 一	
15	福島町教育委員会 教育長	小野寺 則 之	オブザーバー (顧問)
16	福島商業高校 校長	太 田 和 浩	〃
17	福島町教育委員会 事務局長	石 岡 大 志	事務局長
18	福島商業高校 教頭	國 村 光 二	事務局
19	福島商業高校 事務長	佐 藤 潤 子	〃 (会計)
20	福島町教育委員会 次長	西 田 真 弓	〃
21	福島町教育委員会 学校教育係長	小 栗 祐 士 郎	〃